



2025年5月期 第2四半期 (中間期) 決算短信〔日本基準〕 (連結)

2025年1月14日

上場会社名 ライク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2462 URL http://www.like-gr.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岡本 泰彦
 グループCEO
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石井 大介 TEL 03-5428-5577
 兼財務経理部長
 半期報告書提出予定日 2025年1月14日 配当支払開始予定日 2025年2月10日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2024年6月1日~2024年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	29,057	0.6	725	△10.0	782	△29.8	440	△36.2
2024年5月期中間期	28,879	0.8	806	△25.3	1,113	△10.5	689	△2.9

(注) 包括利益 2025年5月期中間期 414百万円 (△41.8%) 2024年5月期中間期 713百万円 (15.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	22.93	—
2024年5月期中間期	35.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	37,952	16,674	43.9
2024年5月期	38,503	16,815	43.7

(参考) 自己資本 2025年5月期中間期 16,674百万円 2024年5月期 16,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	29.00	—	29.00	58.00
2025年5月期	—	29.00	—	—	—
2025年5月期 (予想)	—	—	—	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想 (2024年6月1日~2025年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	4.2	3,350	0.5	4,000	1.2	2,500	2.1	130.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（3）中間連結財務諸表に関する注記事項 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年5月期中間期	20,464,800株	2024年5月期	20,464,800株
2025年5月期中間期	1,274,736株	2024年5月期	1,274,736株
2025年5月期中間期	19,190,064株	2024年5月期中間期	19,190,103株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、開示同日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下、インバウンド需要の拡大や個人消費の持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復が続くことが期待されております。一方で、欧米における金融引締め、ロシア・ウクライナや中東情勢の長期化等の海外情勢、継続的な物価上昇及び不安定な為替変動による景気への影響が懸念されており、引き続き、先行きが不透明な状況となっております。

当社グループの事業は、待機児童、女性活躍、人口減少による人材不足、出産・育児による離職、介護離職等の社会課題と密接に関連しており、関わる全ての人の間に「ありがとう」が自然にあふれ、「あなたでよかった、ありがとう。」と感じていただける気持ちを循環させてまいります。今後もグループ理念である「...planning the Future～人を活かし、未来を創造する～」に基づき、人生のどの段階においてもなくてはならない企業グループを目指すため、少子高齢化社会における就業人口の増加に注力するとともに、グループ各事業において高品質のサービスを提供することで、持続可能な社会の実現に寄与してまいります。

この度、2024年11月14日に日本生命保険相互会社と資本業務提携を締結し、当社のITインフラをベースとした保育所向けの業務改善システムの開発及び「保育イノベーションコンソーシアム」の組成を行うことを発表いたしました。保育の質の向上や業務効率化、保育士の労働環境改善、保育業界全体の持続性の向上、発展に向けて取り組んでまいります。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高290億57百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は、前連結会計年度に新規開設した介護付有料老人ホームの先行的な運営コストが発生したことから7億25百万円（同10.0%減）、経常利益は、設備補助金収入が減少したことから7億82百万円（同29.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益4億40百万円（同36.2%減）となりました。

各セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(子育て支援サービス事業)

子育て支援サービス事業につきましては、厚生労働省が2024年9月に発表した人口動態統計（確定数）の概況によれば、2023年の出生数は727,288人と前年の770,759人からさらに減少し、調査開始以来最少を記録しております。

一方で潜在的な待機児童数（入所を希望しているが待機児童として数値に現れない児童）は71,032人（2024年4月現在）に及ぶこと、また放課後児童クラブにおける待機児童数は17,686人（2024年5月1日現在）と2023年5月1日時点より1,410人増加するなど依然として首都圏を中心に待機児童問題は深刻であること、さらに女性就業率は上昇傾向にあることから、大都市圏における保育ニーズは引き続き高い水準で推移すると想定され、いまだ保育の受け皿確保に向けた各種施策の推進が急務となっております。政府も、次元の異なる少子化対策の実現に向けた「こども未来戦略」を2023年12月に閣議決定し、児童手当の拡充や就労要件を問わず保育を利用できる「こども誰でも通園制度」の創設、職員配置基準改善、保育士等の処遇改善等の施策を進めており、国策としての少子化対策も一層強化されることが予想されます。

そのため連結子会社であるライクキッズ株式会社は民設の認可保育園開設だけでなく、自治体が開設した保育園の運営受託、不動産開発事業者による大規模開発案件での新規保育園開設、病院・企業・大学等が設置する企業主導型保育等の事業所内保育施設の運営受託、自治体からの学童クラブ・児童館の運営受託等、あらゆる側面から保育の受け皿整備に尽力するとともに、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社と密接に連携することで、保育の質を担保する優秀な保育士の採用にも注力いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は146億8百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は人件費の上昇及び物価高騰にかかる原価の上昇があったものの、のれん償却額の減少及び当中間連結会計期間までの期ズレ補助金が増加したことから3億38百万円（同50.2%増）となりました。

(総合人材サービス事業)

総合人材サービス事業につきましては、日本国内において少子高齢化に伴う労働力人口の減少が深刻化する中で、社会インフラとも呼べる当社の注力業界では、人材の確保が重要な経営課題となっております。

そのため、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社では事業領域とするモバイル、物流・製造、コールセンター、保育・介護、建設業界において、就業人口の増加に向けた営業活動を展開いたしました。

モバイル業界においては、一部キャリアの直接雇用化の動きに加え、社会全体の人材不足による他業種との人材獲得競争の激化も伴い、人材確保が難航いたしました。しかし、キャリアの顧客争奪の場となる家電量販店における人材需要は高まっております。物流業界は、大手企業での運営の内製化及び直接雇用化の影響を受け人材需要が減少いたしました。人材不足が深刻さを増している保育・介護業界に対しては、社内の営業体制の見直しや連結子会社であるライクキッズ株式会社・ライクケア株式会社で施設運営を行っているノウハウを採用力に繋げ、人材の派遣・紹介を強化しております。

次の成長軸となる事業として、以前より推進している外国人材就労支援サービスの拡大についても引き続き注力いたしました。人材が逼迫する介護業界へ積極的な営業活動を展開し、より多くの企業様においてスムーズな受け入れをしていただけるよう、生活のサポートを含む働きやすい環境の整備を継続してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、稼働スタッフ数が減少したことにより101億92百万円(前年同期比9.3%減)、営業利益は他社からの転籍受入れにかかる一時的な人件費の増加があったことから6億91百万円(同1.8%減)となりました。

(介護関連サービス事業)

介護関連サービス事業につきましては、連結子会社であるライクケア株式会社が、神奈川県・東京都・埼玉県といった65歳以上の人口が多い首都圏において、介護付有料老人ホーム等を運営しております。医療連携を強みとし、24時間看護師が常駐し看取り介護を行っている施設も多いことから、介護度が高く、ご自宅での介護が困難である方が入居されております。

また、新たに2025年2月には埼玉県春日部市にサンライズ・ヴィアラ春日部東(72室)を開設予定であり、運営施設数は26施設となる見込みです。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は42億17百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は2024年2月に新規開設したフェリエ ドゥ 上井草の先行的な運営コストが発生したため1億32百万円(同48.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は379億52百万円(前期末比5億50百万円減)、純資産は166億74百万円(同1億41百万円減)、自己資本比率は43.9%(同0.2ポイント増)となりました。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は151億18百万円(前期末比14億87百万円減)となりました。これは、現金及び預金の減少6億88百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少8億40百万円等があったことによります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は228億34百万円(前期末比9億36百万円増)となりました。これは、有形固定資産の増加7億42百万円、繰延税金資産の増加1億93百万円等があったことによります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は113億83百万円(前期末比3億63百万円増)となりました。これは、短期借入金の増加4億20百万円等があったことによります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は98億95百万円(前期末比7億72百万円減)となりました。これは、長期借入金の減少7億17百万円等があったことによります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は166億74百万円(前期末比1億41百万円減)となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の計上4億40百万円、配当金の支払5億56百万円等があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年7月12日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,439,595	8,751,143
受取手形、売掛金及び契約資産	6,127,312	5,286,729
原材料及び貯蔵品	4,321	26,131
その他	1,056,694	1,086,321
貸倒引当金	△22,490	△32,107
流動資産合計	16,605,433	15,118,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,225,492	13,019,310
機械装置及び運搬具(純額)	22,174	33,198
土地	—	416,800
リース資産(純額)	2,862,484	2,777,283
建設仮勘定	68,622	702,289
その他(純額)	352,397	324,606
有形固定資産合計	16,531,172	17,273,487
無形固定資産		
のれん	—	65,356
その他	191,335	190,783
無形固定資産合計	191,335	256,139
投資その他の資産		
投資有価証券	460,061	409,987
関係会社株式	30,000	30,000
長期貸付金	736,405	708,821
差入保証金	2,852,564	2,884,749
繰延税金資産	815,012	1,008,066
その他	322,716	308,902
貸倒引当金	△41,586	△45,912
投資その他の資産合計	5,175,172	5,304,615
固定資産合計	21,897,679	22,834,242
資産合計	38,503,113	37,952,460

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	190,109	198,333
短期借入金	1,400,000	1,820,000
1年内返済予定の長期借入金	2,791,315	2,449,772
未払金	3,942,911	3,864,766
未払法人税等	482,825	513,140
未払消費税等	289,314	263,116
賞与引当金	819,083	735,310
株主優待引当金	116,233	21,448
システム障害対応引当金	—	25,371
その他	987,580	1,491,833
流動負債合計	11,019,374	11,383,090
固定負債		
長期借入金	5,541,915	4,824,566
繰延税金負債	65,666	53,426
資産除去債務	1,154,402	1,164,675
受入居金	788,418	818,629
退職給付に係る負債	462,609	489,150
リース債務	2,578,065	2,488,811
その他	76,920	56,009
固定負債合計	10,667,999	9,895,269
負債合計	21,687,373	21,278,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,548,683	1,548,683
資本剰余金	165,827	165,827
利益剰余金	15,640,443	15,523,963
自己株式	△741,143	△741,143
株主資本合計	16,613,811	16,497,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,396	177,402
退職給付に係る調整累計額	△3,467	△634
その他の包括利益累計額合計	201,928	176,768
純資産合計	16,815,740	16,674,099
負債純資産合計	38,503,113	37,952,460

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	28,879,351	29,057,796
売上原価	25,247,281	25,640,225
売上総利益	3,632,070	3,417,570
販売費及び一般管理費	2,825,713	2,691,910
営業利益	806,357	725,660
営業外収益		
受取利息	2,882	3,669
受取配当金	8,006	7,933
投資事業組合運用益	154	2,281
設備補助金収入	334,623	95,898
その他	21,618	14,398
営業外収益合計	367,284	124,180
営業外費用		
支払利息	51,371	57,188
投資事業組合運用損	5,066	—
その他	3,639	10,405
営業外費用合計	60,077	67,593
経常利益	1,113,564	782,247
特別利益		
固定資産売却益	—	2,596
特別利益合計	—	2,596
特別損失		
固定資産除却損	414	2,295
システム障害対応費用	—	36,247
特別損失合計	414	38,543
税金等調整前中間純利益	1,113,150	746,300
法人税等	423,584	306,268
中間純利益	689,565	440,031
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	689,565	440,031

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年6月1日 至 2023年11月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）
中間純利益	689,565	440,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,068	△27,994
退職給付に係る調整額	7,509	2,833
その他の包括利益合計	23,578	△25,160
中間包括利益	713,144	414,871
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	713,144	414,871
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年同期及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年同期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合人材 サービス事業	子育て支援 サービス事業	介護関連 サービス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,243,599	13,568,453	4,035,508	28,847,561	31,790	28,879,351	—	28,879,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	284,033	—	—	284,033	657,627	941,661	△941,661	—
計	11,527,633	13,568,453	4,035,508	29,131,595	689,417	29,821,013	△941,661	28,879,351
セグメント利益	704,815	225,100	258,339	1,188,254	64,464	1,252,719	△446,362	806,357

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. セグメント利益の調整額△446,362千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合人材 サービス事業	子育て支援 サービス事業	介護関連 サービス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,192,957	14,608,506	4,217,309	29,018,773	39,022	29,057,796	—	29,057,796
セグメント間の内部売上高又は振替高	203,298	—	—	203,298	661,121	864,420	△864,420	—
計	10,396,256	14,608,506	4,217,309	29,222,071	700,144	29,922,216	△864,420	29,057,796
セグメント利益	691,857	338,039	132,240	1,162,137	54,483	1,216,620	△490,960	725,660

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. セグメント利益の調整額△490,960千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※当座貸越契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
当座貸越極度額の総額	8,100,000千円	8,100,000千円
借入実行残高	1,400,000	1,820,000
差引額	6,700,000	6,280,000

(中間連結損益計算書に関する注記)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
給与報酬手当	914,786千円	880,239千円
賞与引当金繰入額	16,613	20,860
退職給付費用	1,608	1,608

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
現金及び預金勘定	10,276,163千円	8,751,143千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000	△60,200
現金及び現金同等物	10,256,163	8,690,943